東北大学
TOHOKU UNIVERSITY

Press Release

2026 年 11 月 11 日

報道機関　各位

国立大学法人東北大学

顎関節症と診断された人は、仕事の生産性が低下しやすい傾向に
—約 1.8 万人のデータから見えてきた顎関節症の社会的影響—

【発表のポイント】

- 健康保険の診療報酬明細書（レセプト）とアプリ調査を組み合わせた大規模データベースを活用し、労働者（注 1）約 1.8 万人を対象に、顎関節症と仕事の生産性・日常生活への支障との関連を調べました。
- 仕事の生産性や活動障害を指標化するための国際的な質問票をもとに調査したところ、顎関節症と診断された人は、診断されていない人と比べて、生産性低下や日常生活への支障があると回答する傾向がみられました。
- 生産性低下による経済的損失は医療費を上回ることも多く、本研究は、顎関節症の社会的負担を踏まえた医療政策や職場での支援を検討する上で基礎資料となることが期待されます。

【概要】

顎関節症は、あごの関節や周囲の筋肉の痛み、雑音、口の開けにくさなどを伴う病気で、日本では、成人の約 15%があごの関節の音を、約 3%があごの関節の痛みを自覚していると報告されています。しかし、顎関節症と仕事の生産性低下や日常生活への支障との関連は、十分に明らかになっていませんでした。

東北大学大学院歯学研究科の原田真奈実助教らの研究グループは、健康保険の診療報酬明細書（レセプト）のデータと健康管理アプリによるオンライン調査を組み合わせたデータベースを用い、労働者 18,570 名のデータを解析しました。その結果、顎関節症と診断された人は、診断されていない人に比べて、仕事全体の生産性低下（オッズ（注 2）約 1.4 倍）や日常生活への支障（オッズ約 1.5 倍）があると回答する傾向がみられました。近年、体調不良を抱えながら働くことによる生産性低下がもたらす経済的損失は医療費を上回ることも指摘されており、本研究の知見は、顎関節症の社会的負担を踏まえた医療政策や職場での支援を検討する基礎資料となることが期待されます。

本研究成果は、2026 年 11 月 4 日付で、学術誌 Journal of Oral Rehabilitation にオンライン公開されました。

【詳細な説明】

研究の背景

顎関節症は、あごの関節や周囲の筋肉の痛み、雑音、口の開けにくさなどを伴い、生活の質に影響する病気です。日本では、成人の約 15%があごの関節から音が鳴るのを自覚し、約 3%があごの関節の痛みを自覚していると報告されています。このように比較的身近な病気である一方、症状や評価方法がさまざまで、その社会的な影響は十分に注目されてきませんでした。病気の社会的負担を考える際には、医療費だけでなく、欠勤や仕事の生産性低下による経済的損失も重要です。これまでにも、顎関節の痛みなどが仕事に影響することは報告されてきましたが、仕事の生産性を測るために国際的に広く用いられている指標を用いて、仕事や日常生活への影響を包括的に調べた研究はありませんでした。

今回の取り組み

東北大学大学院歯学研究科 国際歯科保健学分野の原田真奈実助教らの研究グループは、健康保険の診療報酬明細書（レセプト）と、健康管理アプリ「kencom®」(注 3) によるオンライン調査を組み合わせた DeSC データベース(注 4) を用い、20～64 歳の労働者 18,570 名のデータを解析しました（追跡期間：3 年）。

レセプトから顎関節症の診断を特定し、国際的に用いられる「仕事の生産性および活動障害に関する質問票：健康全般 V2.0（WPAI:GH）」(注 5) を用いて、健康上の問題による欠勤（労働時間損失）(注 6)、勤務中の仕事の能率低下（労働障害）(注 7)、両者を合わせた仕事全体の生産性低下（全般労働障害）(注 8)、日常生活への支障（日常活動性障害）(注 9) の 4 指標を評価しました。年齢、性別、職種、他の病気などの影響を統計学的に考慮した結果、顎関節症と診断された人は、診断されていない人に比べて、全般労働障害を報告するオッズが約 1.4 倍、日常活動性障害を報告するオッズが約 1.5 倍でした（図 1）。一方、支障があると報告した人の中では、顎関節症の診断の有無による支障の程度に明確な違いはみられませんでした。

今後の展開

本研究の知見は、顎関節症の負担を仕事や日常生活への影響も含めて捉え、医療政策や職場での支援を検討する基礎資料となることが期待されます。ただし、今回の結果は因果関係を証明するものではありません。今後は、未受診者も含め、症状の重さと仕事・日常生活への支障を詳しく調べ、顎関節症の社会的負担をより正確に把握する必要があります。

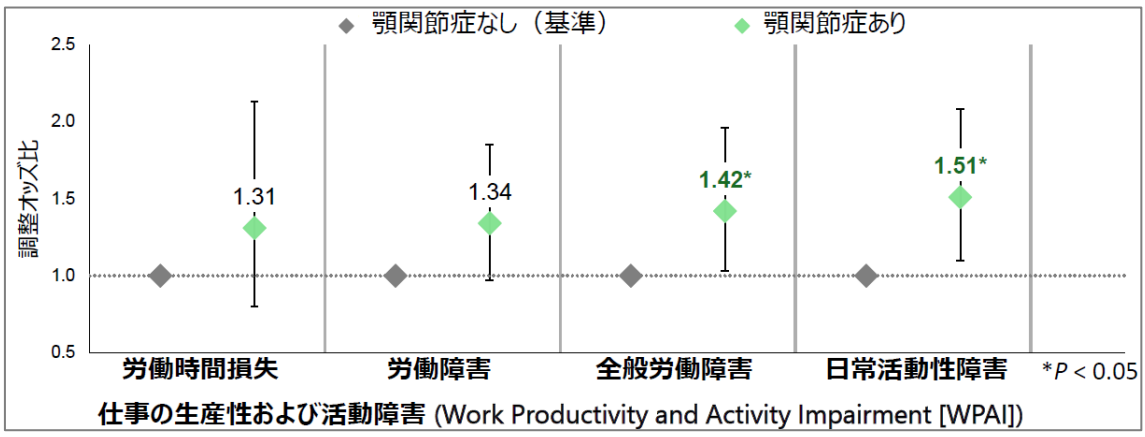


図 1. 顎関節症の診断と仕事の生産性・活動障害との関連（調整オッズ比）
全般労働障害のオッズ比：1.42、日常活動性障害のオッズ比：1.51

【謝辞】
本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金（JP23K24557、JP24K23607）および厚生労働行政推進調査事業費補助金（24FA1020）の支援を受けて実施されました。
また、本論文は「東北大学 2026 年度オープンアクセス推進のための APC 支援事業」の支援を受け、Open Access となっています。

【用語説明】
注1. 労働者：本オンライン調査時点で仕事をしていると回答した人を指す。
注2. オッズ：ある出来事の起こりやすさを比べた指標。1 より大きい場合、比較対象より支障を報告するオッズが高いことを示す。
注3. kencom®：DeSC ヘルスケア株式会社が提供する健康増進支援アプリ。健康診断結果や歩数などの健康情報を確認できるほか、健康管理に関するさまざまな機能を提供している。
注4. DeSC データベース：DeSC ヘルスケア株式会社が構築する、健康保険のレセプトデータなどを含むデータベース。本研究では、レセプトデータと kencom®によるオンライン調査の回答データを個人単位で連結して解析した。
注5. 「仕事の生産性および活動障害に関する質問票：健康全般 V2.0（Work Productivity and Activity Impairment Questionnaire: General Health V2.0

［WPAI:GH］）」：健康上の問題が、過去 7 日間の仕事や日常生活にどの程度影響したかを評価する質問票。労働時間損失、労働障害、全般労働障害、日常活動性障害の 4 指標を 0〜100%で表し、数値が高いほど支障が大きいことを示す。

注6.　労働時間損失（absenteeism）：健康上の問題により、仕事を休んだ時間の割合。

注7.　労働障害（presenteeism）：健康上の問題により、勤務中に仕事の能率が低下した程度。

注8.　全般労働障害（overall work impairment）：労働時間損失と労働障害を組み合わせて算出した、仕事全体の生産性低下の程度。

注9.　日常活動性障害（activity impairment）：健康上の問題により、家事や買い物など、仕事以外の日常活動に支障が生じた程度。

【論文情報】

タイトル：Temporomandibular Disorders, Work Productivity, and Activity Impairment: A Cohort Study Using a Claims and Survey Database in Japan

著者：Manami Hoshi-Harada*, Taro Kusama, Yudai Tamada, Ken Osaka, Kenji Takeuchi

*責任著者：東北大学大学院歯学研究科 国際歯科保健学分野 助教 原田真奈実

掲載誌：Journal of Oral Rehabilitation

DOI：10.1111/joor.70360

URL：https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/joor.70360

【問い合わせ先】
（研究に関すること）
東北大学大学院歯学研究科
国際歯科保健学分野
助教　原田真奈実
TEL: 022-717-7639
Email: manami.harada.c1@tohoku.ac.jp

（報道に関すること）
東北大学大学院歯学研究科
広報室
TEL: 022-717-8260
Email: den-koho@grp.tohoku.ac.jp